

様式(1) 是正処理済額等集計表

府省等又は団体名

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

(単位:円)

府省等 又は 団体名	検査報告の掲記状況					指摘金額 (A)	(A)のうち 是正の方途 がないもの (B)	是正処理対象		是正処理状況					是正処理未済状況		今後行うべき 是正処理の方法	備考		
	年度		態様	番号	件数			件名	件数	金額 (C)=(A)-(B)	前年7月31日 までの処理済額 (D)	前年7月31日 現在の 処理未済額 (E)=(C)-(D)	既往1年間の 処理済額 (F)		処理の 種類	処理済額計 (G)=(D)+(F)			件数	未済額 (H)=(C)-(G)
	元号	年数											合計	(内訳)						
独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター	平成	26	予算経理	398	1	研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの	1,065,025	1,065,025	0	0			0	0	0	0				
独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター	平成	26	予算経理	399	1	研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの	10,676,516	10,676,516	0	0			0	0	0	0				
平成 26 年度合計					2		11,741,541	11,741,541	0	0			0	0	0	0				
総合計					2		11,741,541	11,741,541	0	0			0	0	0	0				

備考

様式(2) 是正の方途がないと認められるものの一覧表

府省等又は団体名 独立行政法人農林水産消費安全技術センター

(単位:円)

府省等 又は 団体名	検査報告の掲記状況					指摘金額 (A)	(A)のうち是正の 方途がないもの (B)	是正の方途がないと認められるとした理由及び再発防止のために講じた具体的な措置	
	年度		態様	番号	件数				件名
	元号	年数							
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	平成	26	予算経理	398	1	研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの	1,065,025	1,065,025	<p>(理由)</p> <p>本件については、契約手続きが行われずに納品されていまいわゆる「契約前納品」であり、実際の納品日と関係書類上の納品日とに相違はあったものの、契約した物品は確実に納品されており、法人に損害を与えたものではないと認められるため。</p> <p>(具体的な措置)</p> <p>本件は、担当職員の関係規程遵守意識の欠如や会計制度の認識不足により、当該年度の予算執行を優先させたり、納品を急がせたりしたことが原因と考えられることから、平成27年12月22日付け理事長訓示をもって、全職員に対し注意喚起を行った。</p> <p>また、公表した再発防止強化策等により、事務手続きの明確化、契約・検査事務体制の強化を実施、職員意識の啓発として会計事務等担当者会議を開催し、関係規程等の遵守、契約事務等におけるルールの徹底を図った。</p>
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	平成	26	予算経理	399	1	研究用物品の購入等に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が販売代理店に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する独立行政法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの	10,676,516	10,676,516	<p>(理由)</p> <p>本件については、翌年度に納入されていたのに関係書類に実際の納品日より前の日付を検査日とするなどにより、現年度に納入されたこととしていたいわゆる翌年度納入であり、実際の納品日と関係書類上の納品日とに相違はあったものの、契約した物品は確実に納品されており、法人に損害を与えたものではないと認められるため。</p> <p>(具体的な措置)</p> <p>本件は、担当職員の関係規程遵守意識の欠如や会計制度の認識不足により、当該年度の予算執行を優先させたり、納品を急がせたりしたことが原因と考えられることから、平成27年12月22日付け理事長訓示をもって、全職員に対し注意喚起を行った。</p> <p>また、公表した再発防止強化策等により、事務手続きの明確化、契約・検査事務体制の強化を実施、職員意識の啓発として会計事務等担当者会議を開催し、関係規程等の遵守、契約事務等におけるルールの徹底を図った。</p>
計					2		11,741,541	11,741,541	